

市内米軍施設の現況等について

※ページ番号は「冊子」平成 23 年 横浜市と米軍基地」
の当該事項に係る資料の掲載ページです。

1 市内米軍施設の現況

施設名	所在区	管理	土地面積	土地面積内訳		
				国有地	市有地	民有地
①鶴見貯油施設 (10ページ)	鶴見	海軍	18ha	—	—	18ha
②瑞穂ふ頭／ 横浜ノース・ドック (12ページ)	神奈川	陸軍	52ha	43ha	3 ha	6 ha
③根岸住宅地区 (15ページ)	中 南 磯子	海軍	43ha	27ha	0.03ha	16ha
④池子住宅地区及び海軍補助施設 (横浜市域) (18ページ)	金沢	海軍	37ha	36ha	0.00ha	0.3ha
			※逗子市域を含む施設全体の面積は 288ha			
⑤深谷通信所 (22ページ)	泉	海軍	77ha	77ha	—	—
⑥上瀬谷通信施設 (25ページ)	瀬谷 旭	海軍	242ha	110ha	23ha	110ha
計			470ha	293ha	26ha	151ha

※ このほかに、小柴水域 42ha (28ページ)、瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック専用水域 11ha (12ページ) があります。

※ 端数処理の関係から、内訳の和が合計と一致しない場合があります。

【参考】平成 16 年日米合同委員会合意に基づき返還され、跡地利用を検討している施設

施設名	所在区	土地面積	土地面積内訳		
			国有地	市有地	民有地
旧小柴貯油施設 (29ページ) (平成17年12月14日返還)	金沢	53ha	51ha	0.5ha	1 ha
旧富岡倉庫地区 (32ページ) (平成21年5月25日返還)	金沢	3 ha	3 ha	—	—

※ 現在は国が返還国有地を管理

2 平成 15～22 年度の主な経過

(1) 日米協議

※日米安全保障条約及び日米地位協定に基づき両国間の協議機関として設置される「日米合同委員会」及びその下部組織である「施設調整部会」の開催状況と本市の対応

平成15年

- 2月6日 日米間の協議の開始について (56ページ)
神奈川県における在日米軍施設・区域の整理等について施設調整部会で協議を行うことを日米間で決定
- 2月21日 日米合同委員会 第1回施設調整部会 開催 (56ページ)
神奈川県内の在日米軍施設・区域のうち、在日米海軍施設・区域に焦点をあてる
- 7月18日 日米合同委員会 第2回施設調整部会 開催 (57ページ)
池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）において800戸程度の住宅等の建設がなされれば、上瀬谷通信施設（一部）、深谷通信所、富岡倉庫地区、根岸住宅地区の返還が可能
- 7月22日 第2回施設調整部会の協議内容について、国から本市へ申し入れ (57ページ)

平成16年

- 8月4日 「市内米軍施設に係る国からの申し入れに対する声明」を発表 (58ページ)
①国からの返還提案に加え、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）の飛び地及び小柴貯油施設の返還、上瀬谷通信施設の全部返還を実現すること
②池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における住宅等建設については、緑を可能な限り残し、自然環境の保全に十分配慮するとともに、住宅建設戸数のできる限りの削減を行うこと
- 9月2日 日米合同委員会 第3回施設調整部会 開催 (60ページ)
①上瀬谷通信施設・深谷通信所・富岡倉庫地区・根岸住宅地区の全部、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）の飛び地、小柴貯油施設の一部の返還
②池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における住宅等建設については、改変面積を半分以下に抑制し、自然環境の保全に配慮するとともに、住宅建設戸数を700戸程度に縮減
- 9月22日 「市内米軍施設に係る第3回施設調整部会の協議結果に対する本市の考え方について」を発表 (62ページ)
池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）での住宅等の建設、施設の返還に係る具体的協議に入る
- 10月18日 日米合同委員会において第3回施設調整部会の協議内容を承認 (63ページ)

平成22年

- 7月21日 日米合同委員会 第4回施設調整部会 開催 (50ページ)
- 平成16年10月の日米合同委員会合意から5年以上経過していることを踏まえ、現時点における横須賀地区の家族住宅の不足数の検証及び「池子住宅地区及び海軍補助施設」における住宅建設戸数の再検討について検討・協議
- 8月2日 「池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について（要請）」を防衛省に提出 (39ページ)
- ①住宅建設戸数の再検討に当たっては、国として更なる削減が可能となるように最大限努力すること
②平成16年の日米合同委員会で返還が合意されたものの、未だ実現していない施設の返還を速やかに実現すること
- ※8月10日 市長が防衛大臣政務官に手交
- 8月26日 日米合同委員会 第5回施設調整部会 開催 (51ページ)
- ①現時点において、横須賀海軍施設のために必要となる家族住宅の戸数は約700戸
②当面の措置として、「池子住宅地区及び海軍補助施設」の横浜市域における家族住宅建設戸数は、根岸住宅地区の移設分として約400戸程度の家族住宅等を建設
③平成16年に建設を合意した700戸程度との差、約300戸については、将来においてその時点での需要を考慮し、日米間で協議の上建設することとし、その建設場所については、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）が一つの選択肢としてあり得るが、将来改めて日米間で協議
- 9月30日 日米合同委員会において第5回施設調整部会の協議内容を承認 (52ページ)

(2) 住宅建設対策

※池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設に係る国の動向と本市の対応

平成16年

- 10月4日 池子地区における米軍家族住宅等建設に的確な対応を図るため「横浜市住宅建設対策プロジェクト」を設置 (82ページ)
- 12月3日 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会が設立

平成17年

- 3月25日 「横浜市住宅建設対策プロジェクト第一次報告書」を発表

平成18年

- 8月17日 防衛施設庁横浜防衛施設局から「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設について」（基本配置計画案）を受理（70ページ）
- 9月21日 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会から「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における家族住宅等の基本配置計画案について（要望）」を受理（72ページ）
- 10月2日 防衛施設庁横浜防衛施設局に対し「池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について」を要請（73、76ページ）

平成19年

- 6月13日 防衛施設庁横浜防衛施設局から、本市の要請を踏まえ基本配置計画案を見直した「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設について」（基本構想等）を受理（74ページ）
- 7月25日 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会から「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における家族住宅等の基本構想について（要望）」を受理（79ページ）
- 8月16日 防衛施設庁横浜防衛施設局に「池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について」を要請（80ページ）

平成22年（再掲）

- 7月21日 日米合同委員会 第4回施設調整部会 開催（50ページ）
- 8月2日 「池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について（要請）」を防衛省に提出（39ページ）
- 8月26日 日米合同委員会 第5回施設調整部会 開催（51ページ）
- ①現時点において、横須賀海軍施設のために必要となる家族住宅の戸数は約700戸
- ②当面の措置として、「池子住宅地区及び海軍補助施設」の横浜市域における家族住宅建設戸数は、根岸住宅地区の移設分として約400戸程度の家族住宅等を建設
- ③平成16年に建設を合意した700戸程度との差、約300戸については、将来においてその時点での需要を考慮し、日米間で協議の上建設することとし、その建設場所については、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）が一つの選択肢としてあり得るが、将来改めて日米間で協議
- 9月30日 日米合同委員会において第5回施設調整部会の協議内容を承認（52ページ）

(3) 施設返還

※近年の市内米軍施設の返還状況

平成17年

- 10月18日 日米合同委員会において小柴貯油施設の返還等が合意 (65ページ)
12月14日 小柴貯油施設の陸地部分全域及び制限水域の一部が返還 (67ページ)

平成21年

- 3月5日 日米合同委員会において瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックの一部土地等の返還等が合意 (68ページ)
3月31日 瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックの一部土地等が返還 (69ページ)
5月25日 富岡倉庫地区が返還 (67ページ)

(4) 跡地利用の取組

※日米間において返還合意された6施設の返還跡地利用の取組

平成16年

- 10月4日 市内米軍施設の返還後の有効活用を図る検討組織として、「横浜市返還施設跡地利用プロジェクト」を設置 (94ページ)

平成17年

- 3月25日 「横浜市返還施設跡地利用プロジェクト第一次報告書」を公表
6月23日 横浜市返還施設跡地利用構想検討委員会を設置
12月2日 横浜市返還施設跡地利用構想検討委員会から「返還施設の跡地利用に関する提言」を受理

平成18年

- 1月16日 「返還施設の跡地利用に関する提言」パンフレットを発行、市民アンケートを実施
6月7日 「米軍施設返還跡地利用指針」を策定 (83ページ)

全体テーマ 「横浜から始める首都圏の環境再生」

平成19年

- 1月11日 「米軍施設返還跡地利用行動計画(案)」を公表、市民アンケートを実施
3月27日 「米軍施設返還跡地利用行動計画」を策定
12月13日 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会から「旧小柴貯油施設の跡地利用について(要望)」を受理 (85ページ)

平成20年

- 3月31日 「小柴貯油施設跡地利用基本計画」を策定 (87ページ)
- 12月1日 国有財産関東地方審議会において開港150周年記念植樹用地として関東財務局が本市に国有地1.5haを管理委託することについて適当である旨の答申 (89ページ)

平成21年

- 6月11日 旧小柴貯油施設において「開港150周年の森」植樹祭を開催(第2回 10月17日開催)

平成22年

- 1月30日 深谷通信所跡地利用アイデアコンペ表彰式・シンポジウムを開催
- 3月27日 米軍根岸住宅地区返還とまちづくりの会が設立
- 6月28日 防衛省南関東防衛局から「旧小柴貯油施設 土壌汚染調査(詳細調査)」の結果を受理 (44ページ)
- 10月8日 泉区深谷通信所返還対策協議会が設立
- 11月1日 「米軍施設返還跡地利用行動計画改定素案」パンフレットを発行、市民意見を募集
- 11月17日 財務省関東財務局から「旧富岡倉庫地区 土壌汚染調査(詳細調査)」の結果を受理 (46ページ)

平成23年

- 3月10日 「米軍施設返還跡地利用行動計画」を改定 (47ページ)

3 平成22年度の主な要請状況

平成22年

- 6月7日 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」を国に提出 (37ページ)

「市内米軍施設の返還と跡地利用の推進等」(防衛省)

- 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還を促進すること
- 2 跡地利用の具体化に向けた市の取組に協力すること
- 3 米軍施設周辺の生活環境の維持向上に努めること
- 4 池子住宅等建設に関する地元要望を最大限尊重すること

「市民本位の返還国有財産の活用」(財務省)

- 1 市内米軍施設の跡地利用の具体化に向けた市の取組に協力すること
- 2 返還施設の管理面での安全対策を講ずること

※6月18日 市長が財務副大臣に手交

- 8月2日 「池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について(要請)」を防衛省に提出(再掲) (39ページ)

8月6日 神奈川県基地関係県市連絡協議会（県市協）として「平成22年度基地問題に関する要望書」及び「基地負担に対する国の財政的措置等の抜本的見直しに関する要望（特別要望）」を国に提出

11月16日 厚木基地騒音対策協議会（厚協）として「厚木基地における米空母艦載機の夜間連続離着陸訓練による航空機騒音の解消等に関する要請書」を国、米側に提出

11月19日 市会から「横浜市内米軍施設に関する要望書」を国に提出 (40ページ)

「横浜市内米軍施設に関する要望書」（外務省、財務省、国土交通省、防衛省）

I 市内米軍施設の返還と跡地利用に関する要望

- 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還の促進
- 2 米軍施設周辺的生活環境の維持向上
- 3 民有地の所有者への配慮
- 4 跡地の適正管理と実態把握
- 5 返還国有財産の優遇処分
- 6 跡地利用に対する支援
- 7 適時・適切な情報提供

II 米軍による環境問題等に関する要望

- 1 米軍に対する環境関係法令の適用
- 2 米軍人等に対する教育等の徹底

※12月1日 基地対策特別委員会が政府要望（外務大臣政務官、防衛大臣政務官）

4 平成23年度（4月以降）の主な経過

平成23年

5月12日 5月6日に外務省から神奈川県を通じ、米海軍厚木基地における飛行隊の機種変更について情報提供があり、これに対し、神奈川県及び厚木基地周辺市とともに、厚木基地周辺の航空機騒音被害の実情を十分認識し、騒音被害の軽減に積極的に取り組むことについて国及び米側に要請

5月24日 5月23日に防衛省南関東防衛局から空母ジョージ・ワシントン艦載機の着陸訓練に関する通告があり、これに対し、神奈川県及び厚木基地周辺市とともに、全ての訓練が硫黄島で実施されることを確実にするよう防衛省に要請

6月1日 防衛省南関東防衛局から東富士演習場における米軍の訓練実施にあたり、訓練車両等の搬出入が瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックを経由して行われる旨の説明があり、これに対し、瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックにおいて弾薬の搬入が行われないこと、事件・事故が起きることのないよう万全の体制をとること、施設の機能強化につながることをのぞくことについて防衛省に要請

横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画（平成 23 年 3 月改定）より抜粋

※ページ番号は冊子「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」の当該事項に係る資料の掲載ページです。

施設名	項目	
旧小柴貯油施設 (P10, P11)	跡地利用のテーマ (跡地利用指針 18 年度より)	～森と海に抱かれた自然体験空間～ ①緑のオープンスペース、市民レクリエーション空間 ②魅力的な景観保全 ③広域機能の立地
	当面の目標	都市公園の整備を目指します。
	今後の取組	・ 土壌汚染等対策など国有地処分に係る条件を引き続き国と調整を進めます。 ・ 土壌汚染等対策の実施及びその経過を踏まえ公園整備計画を進めます。 ・ 民間土地所有者の意向、地元の意見・要望等を計画に反映します。 ・ 小柴水域の早期返還を要請します。
旧富岡倉庫地区 (P12, P13)	跡地利用のテーマ (跡地利用指針 18 年度より)	～海と丘を結ぶ産業創造空間～ ①産業振興に寄与する拠点 ②地域の魅力向上
	当面の目標	市有地と一体的に衛生研究所など跡地利用事業を進めます。
	今後の取組	・ 国有地活用方法など跡地利用基本計画を策定し、国との調整を進めます。 ・ 物揚場での港湾利用を推進する。なお、横浜市中心卸売市場再編・機能強化に係る南部市場の今後の動向を見据えながら検討を進めます。 ・ 野積場での導入機能やプロムナード整備等の土地処分条件を国と調整します。 ・ 地元の意見・要望等を踏まえながら、具体化検討を進めます。
深谷通信所 (P14, P15)	跡地利用のテーマ (跡地利用指針 18 年度より)	～自然・スポーツ・文化の円形緑陰空間～ ①特色あるデザインを持つ大規模な公園・緑地 ②交通利便性の向上に資する基盤整備 ③防災拠点機能の形成
	当面の目標	跡地利用基本計画を地域の意見・要望等を踏まえながら策定します。
	今後の取組	・ 米軍が常駐していないため早急な返還を引き続き要請します。 ・ 応募された提案を参考に、地域の意見・要望等を踏まえ具体化検討を進めます。 ・ 国有地の活用等の跡地利用への協力を国に要請します。 ・ 返還課題（国有地での市民利用停止等）への適切な対応と協力を国に要請します。

上瀬谷通信施設 (P16, P17)	跡地利用のテーマ (跡地利用指針 18 年度より)	～農・緑・防災の大規模な野外活動空間～ ①広域の防災活動拠点・広域機能の立地 ②「緑」を享受する首都圏郊外の自然レクリエーション空間 ③持続的で魅力ある都市型農業の振興 ④交通利便性の向上に資する基盤整備
	当面の目標	環状 4 号線の八王子街道交差箇所の早期開通を目指すとともに、民間土地所有者と跡地利用の検討を進めます。
	今後の取組	・ 米軍住宅及び関連施設が閉鎖されており、早期一括返還を引き続き要請します。 ・ 環状 4 号線の共同使用承認後、早期開通に向け速やかに事業着手します。 ・ 広域機能の誘導等のあり方を検討します。 ・ 国に国家的プロジェクト導入検討や国有地の有効活用等を要請します。 ・ 民間土地所有者と返還・跡地利用の課題を共有し、土地利用のあり方を議論します。 ・ 民間土地所有者や国の意向、地元の意見・要望等を踏まえ具体化検討を進めます。
根岸住宅地区 (P18, P19)	跡地利用のテーマ (跡地利用指針 18 年度より)	～ヨコハマの歴史・文化を伝える庭園散策空間～ ①特色ある現環境の活用 ②根岸森林公園との一体利用 ③周辺市街地の都市機能改善への寄与
	当面の目標	民間土地所有者等によるまちづくり協議会設立を支援します。
	今後の取組	・ 民間土地所有者等と返還・跡地利用の課題を共有し、まちづくり検討を進めます。 ・ まちづくり会（勉強会）から協議会（合意形成機関）への移行を支援します。 ・ 民間土地所有者等や国の意向、地元の意見・要望等を踏まえ具体化検討を進めます。 ・ 根岸森林公園に隣接する区域は、一体的に都市公園等として整備を目指します。 ・ 土地利用のあり方等、早い時期から民間土地所有者等と検討を進めます。 ・ 土地の原状回復が困難な状況を踏まえ、国に適切な対応と協力を要請します。 ・ 米軍管理地に囲まれた非提供地の生活環境改善に取り組みます。
池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域の飛び地 (P20, P21)	当面の目標	住宅建設対策と併せて、周辺住民の福祉増進に資する利用を検討します。
	今後の取組	・ 今後、周辺住民の福祉増進に資する環境整備を進める観点から指針策定を検討します。 ・ 現地に米軍が常駐していないことから、早急な返還を要請します。 ・ 横浜逗子線の整備と米軍施設への進入路との関係などについて国と協議を進めます。 ・ 民間土地所有者の意向、地元の意見・要望等を踏まえながら、隣接地で行われる住宅建設の対策と併せて具体化方策を検討します。 ・ 跡地利用の協力を国に要請します。

これまでに返還が実現した市内の米軍施設の当時の状況（昭和36年以降）【冊子「平成23年 横浜市と米軍基地」P95～97参照】

田奈弾薬庫（青葉区奈良町）⇒ こどもの国

昭和20年9月接收、36年5月5日返還（971,754㎡、国有）
 旧施設名称は「田奈弾薬倉庫」。昭和35年8月に厚生省（当時）の中央児童厚生施設建設予定地として決定し、翌年のこどもの日に返還が実現。
 昭和40年5月5日「こどもの国」として開園。現在、社会福祉法人こどもの国協会が管理、運営している。



横浜ランドリー（神奈川区山内町ほか）⇒ 中央卸売市場青果部仲卸売場

昭和21年8月接收、47年1月17日返還（9,738㎡、国有・市有・民有）
 旧施設名称は「QM洗濯工場」。米海軍管理による洗濯工場として使用された。現在は中央卸売市場青果部仲卸売場及び駐車場として利用されている。



神奈川ミルクプラント

（神奈川区亀住町、東神奈川二丁目）
⇒ 浦島公園（拡張部分）・保育所
 昭和21年4月接收、平成12年3月31日返還（10,499㎡、国有・県有・市有・民有）
 米陸軍管理の乳製品工場として使用された。返還後、平成17年4月に保育所が開園。平成20年3月に浦島公園拡張整備が完了した。



**岸根兵舎地区（港北区岸根町）
 ⇒ 岸根公園**

昭和30年4月提供、47年8月25日返還（133,770㎡、市有）
 旧施設名称は「岸根バラックス」。米陸軍兵舎や陸軍総合病院として使用された。
 返還後、昭和49年12月10日岸根公園として都市計画決定され、昭和49年度から整備を開始し、平成元年度に完成した。公園には、自由広場、運動広場、芝生広場、野球場、子供の遊び場、池などがある。



横浜海浜住宅地区（中区本牧原ほか）

⇒ 新本牧
 昭和21年2月接收、57年3月31日最終返還（707,809㎡、国有・県有・市有・民有）
 旧施設名称は「一号住宅地区」、「二号住宅地区」及び「本牧小学校」。返還後、健康で文化的な都市生活の確保をめざした公共施設の整備と宅地の利用増進を図るため、昭和56年度から63年度まで市長施行による土地区画整理事業が実施された。現在は、民間主体により新しい「新本牧」に生まれ変わった。丘陵部は本牧山頂公園（第1期区域）として整備された。

